

平成二十八年年度意見交換会を開催

担い手確保と生産性向上に
関する議論白熱

一般社団法人日本建設業連合会と国土交通省の各地方整備局および北海道開発局との共催による「公共工事の諸課題に関する意見交換会」が、熊本地震対応が急がれる九州地区を除く全国八地区で開催された。

今年度の意見交換会は、五月十一日の関東地区を皮切りに、同十七日関西地区、同二十五日四国地区、同三十一日北陸地区、六月二日北海道地区、同七日東北地区、同九日中国地区、同十六日中部地区の順で開催された。

今回、日建連からの提案テーマとして掲げたのは「社会資本整備の進め方」「担い手の確保」「建設現場の生産性の向上（i-Construction）」「公共建築工事に係るマニュアル、ガイドライン等の地方公共団体への浸透」の四点。提案テーマの説明及び発注機関からの回答、その後の自由討議では、これらのテーマについて白熱した意見交換が行われた。



挨拶する宮本土木本部長

実施期間を任意で決める「フレックス工期」の拡大等、前向きな回答が相次いだ。

完全週休二日に向けて一歩踏み出す

「担い手の確保」に関しては、「完全週休二日制を目指した休日拡大」も熱心な議論が繰り広げられた。

完全週休二日制は、日建連としても担い手確保にあたっての重要テーマと認識しており、長期ビジョンにおいてその拡大を目指すとしている。会員各社も休日拡大に向けてさまざまな自助努力を行っているものの、完全週休二日の実現にはほど遠い状況にある。日建連のアンケート調査では、工事開始時に四週四休しか休日確保できない現場が半数を超え、発注直後から工期が厳しく休日が取れないとの回答が多い。

日建連は、完全週休二日制の実現に向けて、受発注者、協力会社一体で試行工事を通じて課題等を確認し、その解決策を検討することが必要であり、規模の大きい工事や多様な工種での試行拡大を要望した。あわせて、休むことの實

現場の実態に合った工期設定

日建連は昨年三月、「再生と進化に向けて」建設業の長期ビジョン」を策定し、将来の大量離職時代を乗り切り生産体制を堅持するため、一〇年間で「九〇万人の新規入職者の確保」と「三五万人の省人化」という目標を掲げた。今年度は担い手の確保・育成と生産性の向上を両輪として、建設業再生に向けてより具体的な活動に取り組んでいる。そうした中で行われた今回の意見交換会では、「適切な工期の設定と工程管理」と「現場の生産性向上」が特に主要なテーマとなり議論された。

適切な工期の設定と的確な工程管理がなされることによって、担い手確保につながる休日の拡大が実現する。適切な工期設定は、改正品確法に発注者の責務として明記されているところである。しかし、実際の現場では積算工程と実

績を広げるためのインセンティブの確保などの環境整備も訴えた。

発注機関からの回答では、休日拡大の必要性は十分認識されており、週休二日制モデル工事の試行が拡大されつつあることが明らかになった。インセンティブについては、近畿地整において、週休二日の実施を工事成績評定点に反映する試行工事が行われているが、他の地区では「インセンティブの付与を一般の人が容認できるか、検証する必要がある」との発言もあった。日建連の宮本洋一土木本部長は、各地区で「今、四週八休に踏み出せば一〇年、二〇年で定着するだろう」と訴え、多くの課題がある中、週休二日制に向けて官民で一歩踏み出すことの重要性を強調した。

業務効率化を促す書類削減

建設現場の生産性向上は、国土交通省が今年を「生産性革命元年」と位置付け、全国でi-Constructionの取組みを積極的に展開している。日建連でもこれに呼応して「生産性向上推進本部」を設置し、「生産性向上推進要綱」を策定したところである。

生産性向上への取組みは、技能労働者の賃金改善や休日の確保につながるものであり、発注機関と十分な連携を図りながら進めていく必要がある。日建連は、さまざまな課題の中から特に、現場打ちコンクリート工、プレキャスト、



関東地区の意見交換会

施工工程が乖離しており、休日返上で工程を短縮せざるを得ない状況になっている。日建連のアンケート調査結果によると、工期のうち準備期間や跡片付け期間が実態に合っていないことが明らかになっている。そこで日建連は、発注時点での適切な工期設定が重要として、まず準備期間については、はっきりと特記仕様書等に明記するよう要望した。

これに対し発注者側からは、「完全週休二日実現モデル工事」の中で通常の準備日数を延長、準備・跡片付け期間の実態調査と「新たな準備期間の考え方」による工事の試行、受注者が書類の削減の三点に絞り改善を求め、発注機関も前向きな姿勢を見せた。

例えば書類の削減については、施工に伴い取り扱う情報量が増加の一途をたどっており、膨大な書類の作成、提出は業務効率化の妨げとなっている。

日建連は、i-Constructionの目指す、二つの「キセイ」の打破の観点に立って、作業全体を俯瞰して、優先順位を整理し、体系的に課題を洗い出し、受発注者で取り組むことが必要であり、その際、提出書類だけでなく、業務の必要性まで立ち返った取り組みを行うことにより、必要な書類、業務に対する理解もでき、受発注者間の風通しがよりよくなり、円滑な工事の実施につながると訴えた。

各地整では、「工事書類の簡素化に向けたワーキング」「工事書類削減検討会」「土木工事特記仕様書改訂勉強会」等が設置され、検討が進められている模様だ。また、ASP（情報共有システム）による工事書類の一元化や電子化されたi-Constructionの三次元データとの連動など業界全体のペーパーレス化を目指すとの発言もあり、今後の動向が注目される。

意見交換会は年を追うごとにコミュニケーションが深まり、今年度も実り多い会合となった。しかし、積み残しになった課題も多い。それらは国土交通省とのフォローアップ会議で検討し来年度の意見交換会につなげていく方針だ。